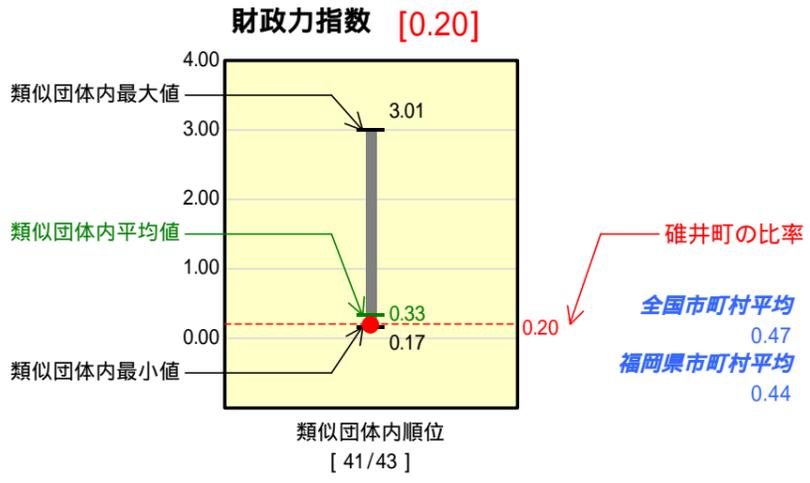


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

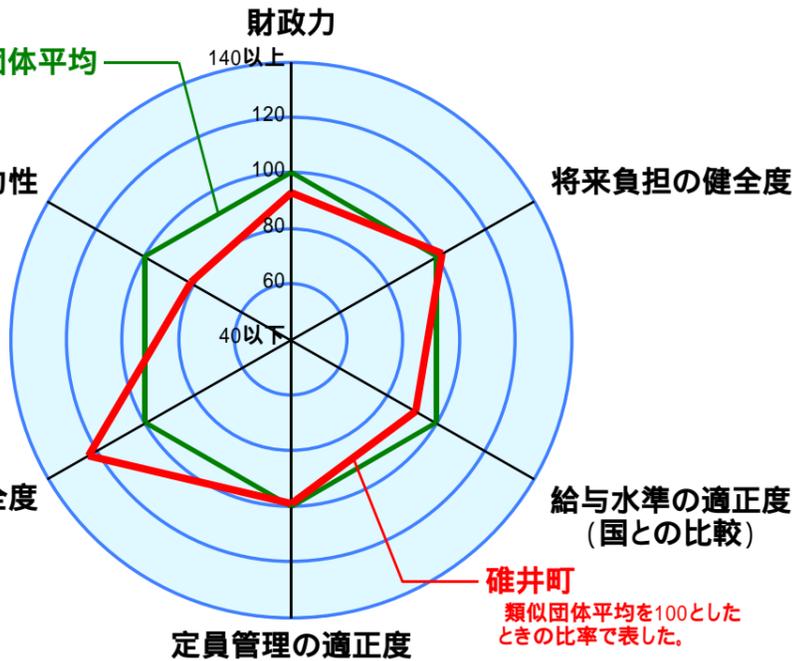
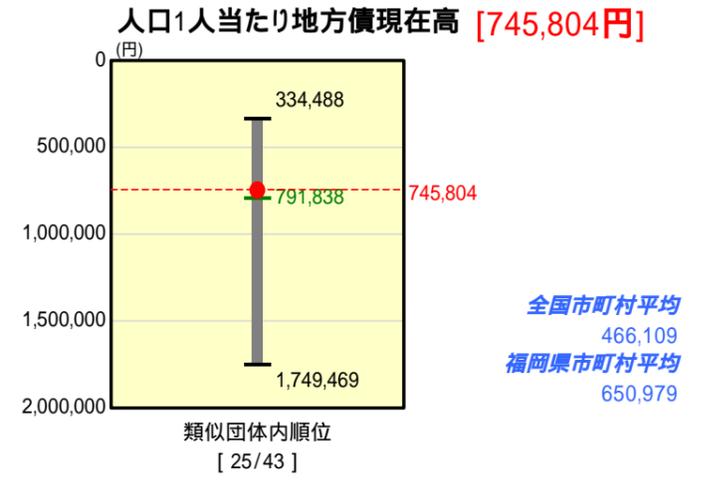
福岡県 碓井町

人口	6,371人(H17.3.31現在)
面積	8.45 km ²
歳入総額	4,515,545 千円
歳出総額	4,384,198 千円
実質収支	130,565 千円

財政力

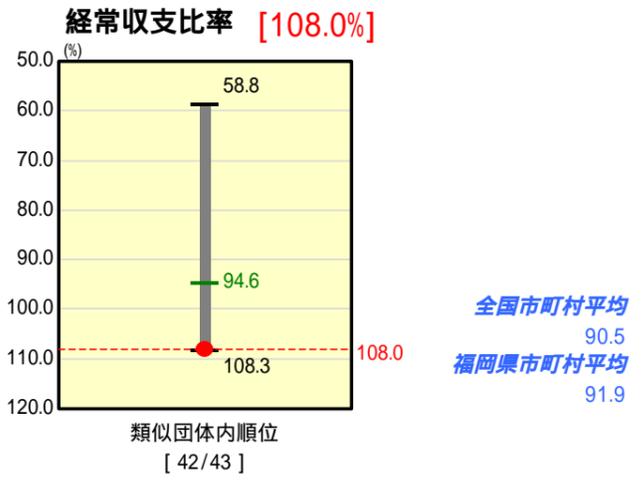


将来負担の健全度

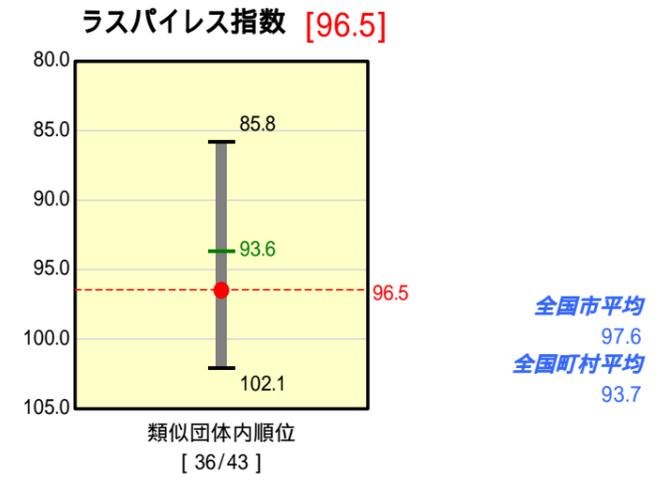


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

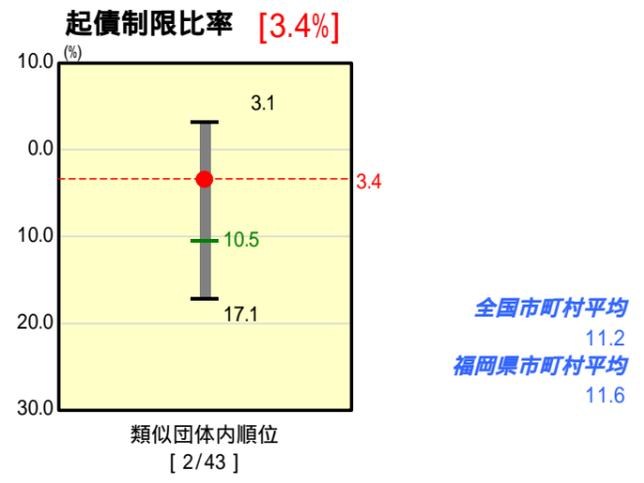
財政構造の弾力性



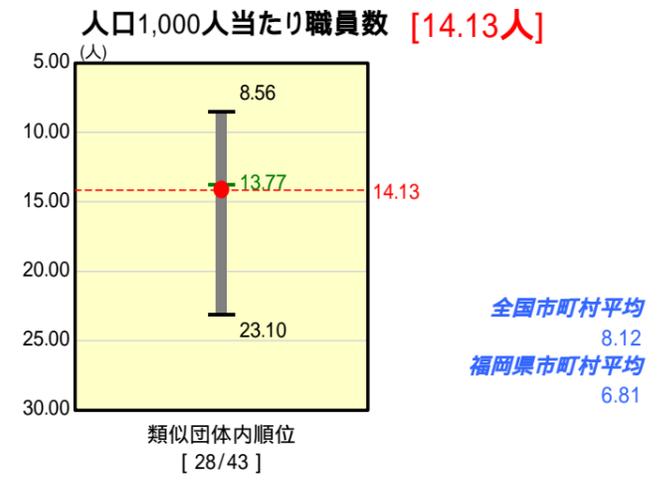
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数
炭鉱閉山以降、人口の減少とともに高齢化が進み、また、大規模事業所の撤退・廃止に伴い税収が大幅に減少し財政力指数が全国平均を下回っている。今後、住宅地分譲による人口増を図るとともに、旧試験炭鉱跡地への企業誘致等を画策し、税収の増加を目指す。

経常収支比率
三位一体の改革に伴う国庫補助及び負担金や普通交付税の減少に伴い、財政力の乏しい本町においては著しく経常収支比率が上昇し全国平均を大幅に上回っている。平成15年度より行革を実施し、経常一財の削減を行っているが、その効果額を上回る経常一財収入の減により、上昇に歯止めがかからない状況である。今後は、人員削減や施設の廃止等抜本的な行革に取り組む必要がある。

起債制限比率
事業費補正に算入される地域総合整備事業債の任意の繰上償還を平成7年度～平成12年度にかけて行ない、比率の適性化を図ってきた。その算入も18年度で終了し、起債制限比率が一時的に上昇するが、平成19年度に公債費のピークを迎えるため、今後は減少すると思われる。

人口1人当たりの地方債現在高
全国平均並であるが、普通交付税算入の地方債や転貸債が多く実質的な負担額はかなり減少することになる。過去における制度事業に係る地方債が多く(過疎、地域改善、三就労)制度失効後、それらの起債の借入れもなくなり、平成19年度をピークに地方債現在高も減少していく。

ラスパイレス指数
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均2.9上回り、全国平均をも2.8上回っている。平成18年3月27日合併するにあたり、現在、給与体系の見直しを含め、給与の調整を図っている。今後、新市では人件費の縮減と給与の適正化が図られる。

人口1,000人当たり職員数
職員数はほぼ全国平均であるが、現在、合併に伴う退職者不補充により大幅に減少している。